

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	68,492,181	77,603,723	92,766,164
経常利益 (千円)	1,544,604	2,422,258	1,572,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	473,854	1,464,625	481,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,916,893	7,512,489	2,017,372
純資産額 (千円)	68,436,356	75,601,511	68,565,419
総資産額 (千円)	106,863,665	120,581,032	107,115,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.02	58.00	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	59.1	60.0

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	25.11	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は477億円となり、前連結会計年度末に比べ22億2千6百万円増加(4.9%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(30億2百万円)、電子記録債権の増加(8億8千5百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(8億2千1百万円)及び商品及び製品の減少(12億3千7百万円)によるものであります。

固定資産は728億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ112億3千9百万円増加(18.2%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(76億9千9百万円)及び機械装置及び運搬具の増加(13億2千8百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,205億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億6千5百万円増加(12.6%増)いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は198億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億9百万円減少(16.1%減)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少(45億5千万円)によるものであります。

固定負債は250億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億3千9百万円増加(69.0%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(79億2千7百万円)及び繰延税金負債の増加(22億5千9百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、449億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億2千9百万円増加(16.7%増)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は756億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億3千6百万円増加(10.3%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(54億1千2百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の主要取引先の自動車生産台数は、国内は堅調な需要による生産回復により増加し、また海外でも中国・アジアは販売競争の激化や景気減速の影響を受けたものの増加となり、グローバル全体の売上高は増収となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ91億1千1百万円増収（前年同四半期比13.3%増）の776億3百万円となりました。この売上高は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響等約43億円を含み、実質的な売上高の増収は48億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が5億7百万円増益の9億9千2百万円（前年同四半期比104.6%増）、経常利益が8億7千7百万円増益の24億2千2百万円（前年同四半期比56.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千万円増益の14億6千4百万円（前年同四半期比209.1%増）となりました。

営業利益については、売上高の増加及び経営の合理化改善による増益影響が、事故、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費等のインフレ、あるいは、新製品開発に対する研究開発費及び従業員の昇給を含めた人的投資などの「意志ある固定費」のコスト増による減益影響を上回り増益となりました。新技術を搭載した新製品スタビライザー「SDM」の量産開始などによる収益性向上に加え、グローバルにおける直材費調達改善強化など従来の延長線を超える原価低減やお客様に対する販価改訂により、インフレ影響を跳ね返しました。特に地域別では、ここ数年、事業構造改革を集中的に実施してきた北米地域が黒字化し、前年の赤字から大幅増益となったことがグローバルでの営業利益増益に寄与いたしました。

経常利益と営業利益の差は、外貨保有資金に対する営業外利益が出たためです。これは、当社がかねてより実施している自己資金によるグローバルオペレーションについて、為替が円安方向に振れたことによるものです。

通期の業績見通しにつきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を本日公表した数値に修正いたします。増収とはなりますが、主要取引先の一つの生産停止や中国における当初計画に対する売上台数減が想定され、増収に伴う収益増を今回事業にかかるとの対応費用や更なる安全対策強化のための対応費用などの減益要因が上回り、営業利益は期首の業績見通しに対して減益予想としております。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を増益見込みとしておりますのは、期末想定為替レートを円安方向に修正したためです。対前年実績に対しては依然増収増益見込みです。

このように、本年度の通期営業利益見通しは期首予想を下回る厳しいものとなりますが、本年度を今回の事故の教訓を活かしピンチをチャンスに変える会社基盤強化のための再構築年と位置付け、また同時に、将来に向けた過去最高レベルの設備投資を実施する攻めの年度とも位置付け、マインドをポジティブな方向に向け必要な施策を推進してまいります。

次年度以降も安全、品質、コンプライアンス最優先をベースとした足腰の強い経営体質を作り上げて中長期経営計画で掲げているチャレンジングな目標達成に向け引き続き努力してまいります。

クリエイティブ・カンパニーに向け信頼され続ける「100年企業」を目指し、持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進いたします。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したことに加え、鋼材高騰分の一部売価反映及び客先からの発生費用回収等により、売上高552億8千9百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益8億2千6百万円（同22.1%増）となりました。

〔北米〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高75億5千4百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益1億8千5百万円（前年同四半期は2億5千万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高96億2千5百万円（前年同四半期比5.7%増）、製品構成の変化により、営業利益7億5百万円（同4.4%減）となりました。

〔アジア〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高134億8百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益5億8千1百万円（同19.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億4百万円（前年同四半期比6.6%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,175,300	251,753	-
単元未満株式	普通株式 76,196	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	251,753	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	290,900	-	290,900	1.14
計	-	290,900	-	290,900	1.14

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、294,488株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006,593	13,009,422
受取手形及び売掛金	15,840,048	15,043,790
電子記録債権	2,490,069	3,375,303
商品及び製品	4,613,523	3,375,904
仕掛品	1,513,326	1,734,547
原材料及び貯蔵品	8,202,651	9,024,023
未収入金	1,094,622	503,870
その他	1,774,902	1,676,565
貸倒引当金	62,322	43,341
流動資産合計	45,473,415	47,700,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,637,109	31,579,858
減価償却累計額	25,087,790	25,652,400
建物及び構築物(純額)	5,549,319	5,927,458
機械装置及び運搬具	66,499,629	68,629,307
減価償却累計額	54,906,279	55,707,255
機械装置及び運搬具(純額)	11,593,350	12,922,052
土地	9,386,527	9,438,825
建設仮勘定	2,904,094	4,192,766
その他	11,767,117	12,080,494
減価償却累計額	10,801,151	11,035,628
その他(純額)	965,965	1,044,866
有形固定資産合計	30,399,256	33,525,968
無形固定資産		
ソフトウェア	149,505	137,033
その他	16,236	44,933
無形固定資産合計	165,742	181,967
投資その他の資産		
投資有価証券	22,048,931	29,748,408
長期前払費用	668,525	595,338
繰延税金資産	199,035	133,937
退職給付に係る資産	7,925,067	8,457,066
その他	291,400	252,468
貸倒引当金	56,053	14,209
投資その他の資産合計	31,076,906	39,173,009
固定資産合計	61,641,904	72,880,945
資産合計	107,115,320	120,581,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,051	12,577,449
電子記録債務	1,615,050	1,953,112
短期借入金	711,500	722,000
1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	-
リース債務	95,809	118,183
未払金	982,878	497,859
未払費用	1,724,824	1,803,142
未払法人税等	316,186	482,850
賞与引当金	1,411,775	745,944
役員賞与引当金	60,444	44,802
製品保証引当金	20,400	19,331
その他	426,608	933,369
流動負債合計	23,707,493	19,898,045
固定負債		
長期借入金	6,072,500	14,000,000
リース債務	130,564	231,244
繰延税金負債	7,165,726	9,425,643
役員退職慰労引当金	90,445	77,138
退職給付に係る負債	1,148,884	1,112,471
資産除去債務	134,979	136,219
その他	99,307	98,757
固定負債合計	14,842,407	25,081,476
負債合計	38,549,901	44,979,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,074,224
利益剰余金	27,031,972	28,244,074
自己株式	307,894	308,274
株主資本合計	48,635,510	49,847,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,163,372	18,575,888
為替換算調整勘定	928,303	1,354,514
退職給付に係る調整累計額	1,509,696	1,480,387
その他の包括利益累計額合計	15,601,372	21,410,791
非支配株主持分	4,328,535	4,343,486
純資産合計	68,565,419	75,601,511
負債純資産合計	107,115,320	120,581,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	68,492,181	77,603,723
売上原価	61,474,031	69,701,317
売上総利益	7,018,149	7,902,406
販売費及び一般管理費	6,533,080	6,909,751
営業利益	485,069	992,654
営業外収益		
受取利息	12,298	33,494
受取配当金	645,832	811,574
為替差益	376,603	619,949
助成金収入	94,172	16,620
その他	116,111	142,632
営業外収益合計	1,245,017	1,624,271
営業外費用		
支払利息	45,935	46,431
固定資産除売却損	53,323	59,528
品質保証費用	34,446	41,206
その他	51,776	47,500
営業外費用合計	185,482	194,666
経常利益	1,544,604	2,422,258
特別損失		
藤岡第4工場事故に係る損失	-	54,106
特別損失合計	-	54,106
税金等調整前四半期純利益	1,544,604	2,368,151
法人税等	854,962	743,065
四半期純利益	689,642	1,625,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,787	160,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,854	1,464,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	689,642	1,625,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,616,733	5,413,458
為替換算調整勘定	6,696	503,042
退職給付に係る調整額	3,500	29,096
その他の包括利益合計	2,606,536	5,887,404
四半期包括利益	1,916,893	7,512,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123,708	7,274,043
非支配株主に係る四半期包括利益	206,814	238,446

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,776,188千円	2,844,949千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	398,696	16	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50,511	2	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,011	8	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,182,783	6,278,616	7,075,517	9,955,262	68,492,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513,513	111,732	2,030,450	3,109,216	8,764,913
計	48,696,296	6,390,349	9,105,968	13,064,479	77,257,094
セグメント利益 又は損失()	676,935	250,888	737,959	484,463	1,648,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,648,470
未実現利益の消去等	10,842
全社費用(注)	1,152,558
四半期連結損益計算書の営業利益	485,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	52,294,286	7,463,802	6,797,672	11,047,962	77,603,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,994,718	91,084	2,827,528	2,360,644	8,273,976
計	55,289,005	7,554,886	9,625,201	13,408,606	85,877,700
セグメント利益	826,360	185,469	705,420	581,102	2,298,352

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,298,352
未実現利益の消去等	49,294
全社費用(注)	1,354,993
四半期連結損益計算書の営業利益	992,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	17,194,481	260,093	3,744,905	5,472,814	26,672,294
精密ばね	11,814,361	2,505,052	2,160,971	1,755,963	18,236,348
ケーブル	4,600,506	3,513,471	1,169,641	2,595,063	11,878,682
住宅関連部品	1,645,582	-	-	-	1,645,582
その他	9,927,851	-	-	131,421	10,059,272
外部顧客への売上高	45,182,783	6,278,616	7,075,517	9,955,262	68,492,181

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	21,602,704	576,514	3,602,198	6,165,849	31,947,266
精密ばね	13,673,950	3,020,822	1,967,461	1,922,678	20,584,911
ケーブル	4,772,400	3,866,466	1,228,013	2,739,450	12,606,330
住宅関連部品	1,731,725	-	-	-	1,731,725
その他	10,513,505	-	-	219,984	10,733,489
外部顧客への売上高	52,294,286	7,463,802	6,797,672	11,047,962	77,603,723

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円02銭	58円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	473,854	1,464,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	473,854	1,464,625
普通株式の期中平均株式数(株)	24,918,735	25,252,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 第2四半期末配当による配当金の総額..... 202,011千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。